

「令和2年度に実施した仕事」の振返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 3 年 4 月 12 日

事業名称		農業委員会運営費 [農業委員会運営]									
予算科目	款 6	農林業費	項 1	農業費	目 1	農業委員会費	事業番号	1			
事業の種別	☐ 市単独 ☒ 補助対象 ☐ 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)										
担当部署・課長名	産業振興 課 農業委員会事務局					係	課長名	小川 泉			
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。							施策番号	3 - 3			
【施策名】 都市農業の振興							総合計画書 (ページ)	73			
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。				① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)						
	農地 →				農地面積						
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]				② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)						
	維持管理の行われている農地 →				農地面積						
2 指標の推移	③ そのために何をしましたか。				③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)						
	農業委員会によるパトロール及び指導 →				パトロール及び指導回数						
3 経費			単位	過去2年間の実績		当該年度	成果目標				
				平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度実績	令和3年度目標	令和4年度目標			
	対象指標	①の数値	ha	62.3	59.7	56.6					
	成果指標	②の数値	ha	62.1	59.5	56.4					
	目 標	②の目標値									
		目標値設定の考え方									
3 経費	事業費(実績)		円	8,832,130	8,860,131	9,828,843	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、 8,380,000円 時間単価は、 4,300円 で計算してください。 【算出根拠】平成31年度決算数値。 (退職手当組合負担金、共済費も含む。)				
	財源	一般財源	円	7,785,130	7,723,231	8,701,443					
		特定財源(国・都・他)	円	(都) 1,125,000	(都) 1,136,900	1,127,400					
		(うち受益者負担)	円								
	人件費 (目安)	所要人数(再任用以外)	人	1.5	0.25	0.25					
		所要人数(再任用)	人								
		職員人件費(再任用以外)	円	12,366,000	2,077,500	2,095,000					
職員人件費(再任用)		円									
事業費+人件費		円	21,198,130	10,937,631	11,923,843						
4 環境変化等	(1) 開始年度 平成26 年度										
	(2) 環境の変化 農業委員会等に関する法律の改正により、農業委員の公選制が廃止され、議会同意を経て市長が農業委員を任命する方法に変更となった。										

事業名称	農業委員会運営費 [農業委員会運営]				
担当部署・課長名	産業振興	課	農業委員会事務局	係	課長名 小川 泉

5
市民等の意見

この仕事に関して、令和2年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について

農地の維持管理についての意見があった。

6
市民協働

(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。（複数回答可）

☒ 取り組んだ

☐ 取り組まない

取組手法：⑥情報提供・情報交換（広報媒体：農業委員会だより）

【取組手法の種類】

①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成

⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）

(2)令和3年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点

7
課題

(1)令和2年度に課題とした内容（「平成31年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記）

農地の保全と活用を推進する。

(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、令和2年度に実施したこと。

農業委員会等の広報誌等により周知した。

(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）

農地の保全の観点から、特定生産緑地制度について、周知及び推進していく必要がある。

8

施策貢献状況（この仕事は、総合計画（基本計画）に掲げる課題の解決手段になっているか。）

施策名： 都市農業の振興

☒ なっている ☐ 環境の変化等により成果が減少している ☐ 類似の事業が他にあり改善の余地がある 事業名（ ）

9
今後の方向性

(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など）

☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止

【取組内容】

特定生産緑地制度について、再度周知を行いながら推進していく。

(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等

市長部局との連携を密にしながら周知及び推進を図っていく。